

人権が尊重される社会の形成

- 1 家庭内等における暴力の防止

1 配偶者からの暴力に関する相談件数

付表 - 1 - 1 (1) 配偶者からの暴力に関する相談件数の推移（都）

（単位：件）

区 分	東京都			全国
	合計	東京ウィメンズ プラザの 相談件数	東京都女性相談 センターの 相談件数	
平成 13(2001)年度	3,334	895	2,439	
平成 14(2002)年度	7,300	3,465	3,835	35,943
平成 15(2003)年度	9,127	4,615	4,512	43,225
平成 16(2004)年度	9,511	4,948	4,563	49,329
平成 17(2005)年度	9,766	5,554	4,212	52,145

注 1：都の配偶者暴力相談支援センター（東京ウィメンズプラザ及び東京都女性相談センター）に寄せられた配偶者暴力に関する相談件数。

注 2：配偶者暴力相談支援センターとなるのは、平成 14 年 4 月 1 日（配偶者暴力防止法施行日）以降である。

資料：東京都生活文化局調べ

内閣府男女共同参画局「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等について」

付表 - 1 - 1 (2) 配偶者からの暴力に関する相談件数（国）

区分	施設数 （箇所）	件数	構成割合 （％）
婦人相談所	47	34,528	66.2
女性センター	16	12,885	24.7
福祉事務所	34	3,054	5.9
児童相談所	10	1,244	2.4
その他（県庁等）	17	434	0.8
合 計	124	52,145	100.0

注 1：施設数は、平成 18 年 11 月現在 171 か所。

注 2：件数は、被害者本人からの相談件数。

資料：内閣府男女共同参画局「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等について」2004（平成 16）年

2 配偶者暴力相談支援センターにおける相談の状況

付表 - 1 - 2 配偶者暴力相談支援センターにおける相談の状況（都）

< 女性被害者の年齢 >

区 分	件数（％）	
20歳未満	55	(0.7)
20歳代	786	(10.2)
30歳代	2,186	(28.4)
40歳代	1,314	(17.1)
50歳代	507	(6.6)
60歳代	313	(4.1)
不明	2,533	(32.9)
計	7,694	(100.0)

< 加害者との婚姻関係 >

区 分	件数（％）	
婚姻届出あり	6,856	(89.1)
婚姻届出なし	399	(5.2)
届出有無不明	110	(1.4)
離婚済	329	(4.3)
計	7,694	(100.0)

注：被害者本人以外と男性被害者を除く。

資料：東京都生活文化局調べ

3 警察が取り扱った配偶者暴力の状況

付表 - 1 - 3 平成 18 年中に警察が取り扱った配偶者暴力の状況（全国）

（ 1 ）配偶者暴力に係る対応の推移（全国）

区 分	平成 13 (2001) 年	平成 14 (2002) 年	平成 15 (2003) 年	平成 16 (2004) 年	平成 17 (2005) 年	平成 18 (2006) 年	対前年増減数		法施行後 の類型 件数
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	%	
医療関係者からの通報 (法第 6 条第 2 項)		40	31	32	50	58	8	(+6.0)	211
裁判所から書面の提出要求 (法第 14 条第 2 項)	143	1,059	1,293	1,541	2,025	2,172	147	(+7.3)	8,233
裁判所から更なる説明要求 (法第 14 条第 3 項)		15	4	2	32	12	-20	(-62.5)	65
裁判所から保護命令の通知 (法第 15 条第 3 項)	136	1,176	1,499	1,774	2,178	2,247	69	(+3.2)	9,010
接近禁止命令のみ	98	832	1,075	1,176	1,657	1,722	65	(+3.9)	6,560
退去命令のみ	0	4	5	5	4	8	4	(+100.0)	26
接近禁止命令及び退去命 令	38	340	419	593	517	517	0	(±0.0)	2,424
保護命令違反の検挙 (法第 29 条)	3	40	41	57	73	53	-20	(-27.4)	267

資料：警察庁「配偶者からの暴力事案の対応状況について」

(2) 被害者と加害者との関係

区 分	件 数 (%)	
婚姻関係	15,471	(84.8%)
婚姻関係	13,272	(72.8%)
婚姻関係が解消	2,199	(12.1%)
内縁関係	2,765	(15.2%)
内縁関係	2,418	(13.3%)
内縁関係が解消	347	(1.9%)
総計	18,236	(100.0%)

注：「内縁関係」は、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合に限る。

(3) 被害者の性別

区 分	件 数 (%)	
女性	18,026	(98.8%)
男性	210	(1.2%)
総計	18,236	(100.0%)

(4) 被害者と加害者の年齢

区 分	被害者		加害者	
	件 数 (%)		件 数 (%)	
～19歳	203	(1.1%)	71	(0.4%)
20～29歳	3,942	(21.6%)	2,848	(15.7%)
30～39歳	6,847	(37.6%)	6,107	(33.6%)
40～49歳	3,657	(20.1%)	4,259	(23.5%)
50～59歳	1,984	(10.9%)	2,768	(15.2%)
60～69歳	1,075	(5.9%)	1,439	(7.9%)
70歳～	500	(2.7%)	668	(3.7%)
総計	18,208	(100.0%)	18,160	(100.0%)

注：年齢不明を除く（被害者：28件、加害者：76件）。

資料：警察庁広報資料

4 配偶者暴力による一時保護件数

付表 - 1 - 4 配偶者暴力による一時保護利用者の推移（都）

（単位：人）

区分	母子	単身	計
平成 11(1999)年度	95	72	167
平成 12(2000)年度	127	100	227
平成 13(2001)年度	161	175	336
平成 14(2002)年度	277	212	489
平成 15(2003)年度	338	276	614
平成 16(2004)年度	326	283	609
平成 17(2005)年度	322	286	608

資料：東京都生活文化局調べ

付表 - 1 - 5 婦人相談所における夫等の暴力により一時保護された女性の人数の推移（全国）

区分	要保護女子	（同伴家族）	うち夫等の暴力を理由とする者	
	（人）		（人）	（人）
平成 13(2001)年度	4,823	3,085	2,680	(55.5)
平成 14(2002)年度	6,261	4,642	3,974	(63.5)
平成 15(2003)年度	6,447	5,029	4,296	(66.6)
平成 16(2004)年度	6,541	5,518	4,535	(69.3)
平成 17(2005)年度	6,449	5,285	4,438	(68.8)

資料：厚生労働省調べ

5 配偶者間における犯罪の検挙件数

6 夫から妻への犯罪の検挙件数

付表 - 1 - 6 配偶者間における犯罪の被害者（検挙件数割合）（全国）

付表 - 1 - 7 夫から妻への犯罪の検挙状況（全国）

（単位：件、（ ）内は構成比％）

区分	平成 10 (1998) 年	平成 11 (1999) 年	平成 12 (2000) 年	平成 13 (2001) 年	平成 14 (2002) 年	平成 15 (2003) 年	平成 16 (2004) 年	平成 17 (2005) 年
殺人	189	170	197	191	197	215	206	218
うち夫によるもの	129 (68.3)	105 (61.8)	134 (68.0)	116 (60.7)	120 (60.9)	127 (61.7)	127 (61.7)	126 (57.8)
傷害	295	403	888	1,097	1,250	1,269	1,198	1,342
うち夫によるもの	273 (92.5)	375 (93.1)	838 (94.4)	1,065 (97.1)	1,197 (95.8)	1,143 (95.4)	1,143 (95.4)	1,264 (94.2)
暴行	35	36	127	156	219	234	290	379
うち夫によるもの	33 (94.3)	36 (100.0)	124 (97.6)	152 (97.4)	211 (96.3)	284 (97.9)	284 (97.9)	359 (94.7)
合計	519	609	1,212	1,444	1,666	1,718	1,694	1,939
うち夫によるもの	435 (83.8)	516 (84.7)	1,096 (90.4)	1,333 (92.3)	1,528 (91.7)	1,554 (91.7)	1,554 (91.7)	1,749 (90.2)

注：配偶者には内縁関係にある者を含む。

資料：警察庁「平成 17 年の犯罪情勢」平成 18 年

- 2 性暴力・ストーカー等の防止

1 ストーカー事案の認知件数

付表 - 2 - 1 ストーカー事案の認知件数の推移（全国）

区 分	平成 12 (2000)年	平成 13 (2001)年	平成 14 (2002)年	平成 15 (2003)年	平成 16 (2004)年	平成 17 (2005)年	平成 18 (2006)年
認知件数（件）	2,280	14,662	12,024	11,923	13,403	12,220	12,501

注1：平成12年は、11月24日（報施行日）から12月31日までの間。

注2：認知件数とは、「ストーカー規制法に抵触する事案のほか、刑罰法令に抵触すると抵触しないを問わず、執拗なつきまといや無言電話等による嫌がらせの行為のともなう事案を認知した場合」にストーカー事案認知原票を作成した件数であり、同一の被害者と行為者間の行為であれば、複数回相談を受けたときにおいても1件として計上している。

資料：警察庁「ストーカー事案の対応状況について」

2 ストーカー規制法の適用状況

付表 - 2 - 2 ストーカー規制法の適用状況(都・全国)

<都>

(単位：件)

区分	平成 13 (2001)年	平成 14 (2002)年	平成 15 (2003)年	平成 16 (2004)年	平成 17 (2005)年	対前年増減数 (%)	法施行後の 累計
警告	57	62	78	74	67	-7 (-9.5)	338
禁止命令等	9	4	7	5	5	0 (0.0)	30
警察本部長等の援助	52	67	40	41	132	91 (222.0)	332
検挙	10	17	16	20	19	-1 (-5.0)	82
ストーカー行為罪	7	14	1	4	0	-4 (-100.0)	26
禁止命令等違反	3	3	15	16	19	3 (18.8)	56

資料：警視庁「平成 17 年中のストーカー規制法の取扱い状況について」

<全国>

(単位：件)

区分	平成 12 (2000) 年	平成 13 (2001) 年	平成 14 (2002) 年	平成 15 (2003) 年	平成 16 (2004) 年	平成 17 (2005) 年	対前年増減数 (%)	法施行 後の累 計
警告	117	871	965	1,169	1,221	1,133	-88 (-7.2)	4,343
禁止命令等	2	36	32	24	24	22	-2 (-8.3)	118
警察本部長等の援助	80	719	677	856	1,356	1,569	213 (15.7)	3,688
検挙	22	142	178	192	206	200	-6 (-2.9)	740
ストーカー行為罪	22	131	170	185	200	198	-2 (-1.0)	708
禁止命令等違反	0	11	8	7	6	2	-4 (-66.7)	32

注：平成 12 (2000) 年は 11 月 24 日 (法施行日) から 12 月 31 日までの間。

資料：警察庁「ストーカー事案の対応状況について」

3 ストーカー行為等を受けている人に対する援助

付表 - 2 - 3 ストーカー行為等を受けている人に対する援助の内容
(上位5項目)(全国)

(単位：件)

区 分	平成 12 (2000) 年	平成 13 (2001) 年	平成 14 (2002) 年	平成 15 (2003) 年	平成 16 (2004) 年	平成 17 (2005) 年	対前年増減数 (%)	法施行後 の累計
被害防止措置の 教示 (法第7条第1項)	38	348	410	743	805	653	-152 (-18.9)	2,997
被害防止交渉に 必要な事項の連絡 (規則9条1号)	7	99	54	78	83	122	39 (47.0)	443
行為者の氏名及び 連絡先の教示 (規則9条2号)	1	45	39	50	52	55	3 (5.8)	242
被害防止交渉に 関する助言 (規則9条3号)	20	124	106	129	173	155	-18 (-10.4)	707
民間組織の紹介 (規則9条4号)	2	16	10	18	18	23	5 (27.8)	87
警察施設の利用 (規則9条5号)	18	137	110	111	127	153	26 (20.5)	656
物品の教示又は 貸出し (規則9条6号)	41	370	415	510	508	476	-32 (-6.3)	2,320
警告を実施した 旨の書面交付 (規則9条7号)	5	41	21	12	42	37	-5 (-11.9)	158
その他被害防止の ための援助 (規則9条8号)	16	104	127	69	397	725	328 (82.6)	1,438

注1：規則とは、ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則（平成12年国家公安委員会規則第18号）をいう。

注2：平成12年は、11月24日（法施行日）から12月31日までの間。

資料：警察庁「ストーカー事案の対応状況について」

4 強姦事件の認知件数と検挙件数

付表 - 2 - 4 強姦事件の認知件数と検挙件数の推移（都・全国）

< 都 >

区 分	認知件数（人）	検挙件数（人）	検挙人員（人）	検挙率（％）
平成 12(2000)年	260	155	145	59.6
平成 13(2001)年	254	177	121	69.7
平成 14(2002)年	273	201	129	73.6
平成 15(2003)年	288	216	166	75.0
平成 16(2004)年	263	171	124	65.0
平成 17(2005)年	231	170	127	73.6
平成 18(2006)年	232	169	143	72.8

< 全国 >

区 分	認知件数（人）	検挙件数（人）	検挙人（人）	検挙率（％）
平成 12(2000)年	2,260	1,540	1,486	68.1
平成 13(2001)年	2,228	1,404	1,277	63.0
平成 14(2002)年	2,357	1,468	1,355	62.3
平成 15(2003)年	2,472	1,569	1,342	63.5
平成 16(2004)年	2,176	1,403	1,107	64.5
平成 17(2005)年	2,076	1,443	1,074	69.5
平成 18(2006)年	1,948	1,460	1,058	74.9

資料：警察庁「犯罪統計資料」

5 強制わいせつ事件の認知件数と検挙件数

付表 - 2 - 5 強制わいせつ事件の認知件数と検挙件数の推移（都・全国）

<都>

区 分	認知件数（人）	検挙件数（人）	検挙人員（人）	検挙率（％）
平成 12(2000)年	1,122	571	425	50.9
平成 13(2001)年	1,182	576	446	48.7
平成 14(2002)年	1,001	466	377	46.6
平成 15(2003)年	1,278	609	458	47.7
平成 16(2004)年	1,261	597	482	47.3
平成 17(2005)年	1,018	577	462	56.7
平成 18(2006)年	1,091	634	474	58.1

<全国>

区 分	認知件数（人）	検挙件数（人）	検挙人員（人）	検挙率（％）
平成 12(2000)年	7,412	3,602	2,286	48.6
平成 13(2001)年	9,326	3,887	2,236	41.7
平成 14(2002)年	9,476	3,367	2,130	35.5
平成 15(2003)年	10,029	3,893	2,273	38.8
平成 16(2004)年	9,184	3,656	2,225	39.8
平成 17(2005)年	8,751	3,797	2,286	43.4
平成 18(2006)年	8,326	3,779	2,254	45.4

資料：警察庁「犯罪統計資料」

- 3 セクシュアル・ハラスメントの防止

1 セクシュアル・ハラスメントに関する労働相談件数

付表 - 3 - 1 セクシュアル・ハラスメントに関する労働相談件数（都・全国）

< 都 >

（単位：（ ）は％）

合計	労働者	使用者	その他	男性	女性
2,325 件 (100.0)	1,434 件 (61.7)	812 件 (34.9)	79 件 (3.4)	881 件 (37.9)	1,444 件 (62.1)

注：相談件数は、労働者、使用者、その他の合計である。

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」

< 全国 >

（単位：件）

合計	労働者	使用者
7,890	6,505	1,385

注1：「労働者」は「女性労働者等」で、「その他」も含む。

注2：男女別の件数は出ていない。

資料：厚生労働省「第20回男女雇用機会均等月間」

2 セクシュアル・ハラスメントに関する相談の内容

付表 - 3 - 2 セクシュアル・ハラスメントに関する相談の内容（都）

（単位：（ ）は％）

内 容	平成 13 (2001)年度	平成 14 (2002)年度	平成 15 (2003)年度	平成 16 (2004)年度	平成 17 (2005)年度
対価型、地位利用型セクハラ に関する労働者からの相談	642 件 (56.7)	609 件 (47.3)	735 件 (53.7)	1,125 件 (56.0)	1,194 件 (51.4)
環境型セクハラに関する労働者からの相談	176 件 (15.5)	347 件 (27.0)	132 件 (9.6)	172 件 (8.6)	415 件 (17.8)
セクハラに関する人事労務 管理上の相談	127 件 (11.2)	128 件 (9.9)	122 件 (8.9)	327 件 (16.3)	435 件 (18.7)
セクハラを行ったとされている 被疑者からの相談	68 件 (6.0)	35 件 (2.7)	89 件 (6.5)	121 件 (6.0)	183 件 (7.9)
その他・不明	119 件 (10.5)	168 件 (13.1)	291 件 (21.3)	264 件 (13.1)	98 件 (4.2)
計	1,132 件 (100.0)	1,287 件 (100.0)	1,369 件 (100.0)	2,009 件 (100.0)	2,325 件 (100.0)

注1：「対価型セクハラ」とは、職場の地位を利用し、性的関係を強要しそれを拒否した女子社員を解雇するなど、性的言動に対する女性労働者の対応によってその女性労働者を解雇したり降格や減給などの不利益を負わせるような行為をいう。

注2：「環境型セクハラ」とは、職場にヌードポスターなどを掲示し、女性労働者の就業意識を低下させるなど、性的言動によって女性労働者の就業環境を不快にさせ女性労働者の就業に支障を生じさせるような行為をいう。

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」

- 4 妊娠・出産・避妊

1 子宮がん・乳がん検診率

付表 - 4 - 1 子宮がん検診率の推移（都・全国）

<都>

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
平成 11(1999)年	2,889,937	243,533	8.4
平成 12(2000)年	3,016,395	251,994	8.4
平成 13(2001)年	3,004,764	277,458	9.2
平成 14(2002)年	3,211,146	280,926	8.7
平成 15(2003)年	3,304,888	308,209	9.3
平成 16(2004)年	-	298,169	7.5

<全国>

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
平成 11(1999)年	25,641,435	3,508,486	13.7
平成 12(2000)年	25,848,422	3,577,540	13.8
平成 13(2001)年	26,116,115	3,825,670	14.6
平成 14(2002)年	26,515,244	3,863,380	14.6
平成 15(2003)年	26,723,632	4,087,444	15.3
平成 16(2004)年	-	3,995,021	13.6

注 1：対象者は 30 歳以上の女性。

注 2：検診項目

問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診とし、必要に応じてコルポスコープ検査。
医師が必要だと認めるものに対しては、子宮体部の細胞診（子宮内膜細胞診）。

注 3：受診者数

平成 14（2002）年度以前……「頸部」（あわせて体部を受診した者を含む。）

平成 15（2003）年度……「頸部のみ」と「頸部及び体部」をあわせた者。

受診率 = 受診者数 / 対象者 × 100

注 4：平成 18 年 3 月公表の平成 16（2004）年度の数値が最新のデータである。

資料：厚生労働省「地域医療・老人保健事業報告」

付表 - 4 - 2 乳がん検診率の推移（都・全国）

<都>

区分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
平成 11(1999)年	3,006,594	214,593	7.1
平成 12(2000)年	3,136,733	221,311	7.1
平成 13(2001)年	3,082,614	244,211	7.9
平成 14(2002)年	3,296,044	256,825	7.8
平成 15(2003)年	3,380,563	268,556	7.9
平成 16(2004)年	-	138,321	4.8

<全国>

区分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
平成 11(1999)年	26,227,471	3,057,444	11.7
平成 12(2000)年	26,444,675	3,093,798	11.7
平成 13(2001)年	26,594,485	3,279,212	12.3
平成 14(2002)年	26,824,473	3,337,202	12.4
平成 15(2003)年	26,956,184	3,488,074	12.9
平成 16(2004)年	-	2,698,947	11.3

注 1：対象者は 30 歳以上の女性。

注 2：検診項目

問診、並びに視触診及び乳房エックス線検査。

注 3：受診者数

平成 14（2002）年度以前・・・「視触診方式のみ」と「マンモグラフィ併用方式」をあわせた者。

平成 15（2003）年度・・・「視触診方式」と「視触診方式及びマンモグラフィ」をあわせた者。

受診率 = 受診者数 / 対象者 × 100

注 4：平成 18 年 3 月公表の平成 16（2004）年度の数値が最新のデータである。

資料：厚生労働省「地域医療・老人保健事業報告」

2 健康診断等受診率

付表 - 4 - 3 年齢階級別に見た健康診断の受診率（全国）

区 分		20～ 24 歳	25～ 34 歳	35～ 44 歳	45～ 54 歳	55～ 64 歳	65～ 74 歳	75～ 84 歳	85 歳 以上
女 性	市区町村で行う健診	5	14.2	27	33.8	53.7	75.3	72.7	69.9
	職場における健診	55.1	69.6	50.9	44.1	25.3	3.9	0.9	0.5
	学校における健診	28.6	1.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	-
	人間ドック	0.5	1.9	8	11.3	10.1	5.7	3.1	2.5
	そ の 他	3	4.1	5.5	5.8	6.3	7.6	11.5	14.7
	健診等を受けたことがない	45.6	52.2	45.8	37.2	35.4	32.9	37.9	52
男 性	市区町村で行う健診	3.4	4.3	6.6	11	24.4	63.3	72	69.2
	職場における健診	48.4	80.1	74	67.3	53.1	13.8	2.7	0.9
	学校における健診	34.4	1.5	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
	人間ドック	0.6	1.7	8.7	13.3	14.3	10.3	5.8	2.7
	そ の 他	2.8	1.7	1.9	2.9	5.3	9.5	11.6	14.3
	健診等を受けたことがない	46	33.6	25	24.6	28.9	33.6	36.2	45.9

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成 16 年

2 人工妊娠中絶件数

付表 - 4 - 4 人工妊娠中絶件数の推移（都）

付表 - 4 - 5 人工妊娠中絶件数の推移（全国）

（単位：件）

区分	1998 (平成10)年	1999 (平成11)年	2000 (平成12)年	2001 (平成13)年	2002 (平成14)年	2003 (平成15)年	2004 (平成16)年	2005 (平成17)年
全 国	333,220	337,288	341,146	341,588	329,326	319,831	301,673	289,127
北 海 道	22,717	22,757	22,642	22,665	20,834	19,413	17,748	16,622
青 森 県	4,678	4,537	4,429	4,408	3,866	3,569	3,562	3,310
岩 手 県	5,318	5,279	5,295	5,173	4,903	4,669	4,245	3,796
宮 城 県	8,130	8,026	8,230	8,316	8,097	7,931	6,645	6,577
秋 田 県	3,945	4,164	4,035	3,926	3,644	3,367	3,028	2,712
山 形 県	4,105	4,059	3,954	3,888	3,626	3,279	3,097	2,897
福 島 県	8,016	8,150	7,980	8,238	7,781	7,159	6,906	6,243
茨 城 県	5,834	6,128	6,438	6,472	6,836	5,346	5,431	5,634
栃 木 県	5,793	5,856	6,179	6,223	6,025	5,575	5,006	4,935
群 馬 県	5,721	5,782	5,924	5,957	5,404	5,098	4,955	4,847
埼 玉 県	13,350	13,714	13,908	12,574	13,883	15,543	12,876	12,720
千 葉 県	10,910	11,522	11,145	10,808	10,025	9,597	9,305	9,094
東 京 都	28,002	27,906	28,589	28,899	29,141	29,143	28,388	28,628
神 奈 川 県	17,895	18,575	18,061	18,321	17,969	17,078	16,798	16,579
新 潟 県	6,891	7,012	6,974	6,627	6,331	5,897	5,696	5,269
富 山 県	2,634	2,573	2,598	2,638	2,665	2,498	2,358	2,299
石 川 県	2,996	3,014	3,054	3,051	2,974	2,911	2,671	2,558
福 井 県	2,221	2,117	2,223	2,187	2,044	1,817	1,720	1,601
山 梨 県	1,301	1,450	1,384	1,422	1,305	1,425	1,336	1,423
長 野 県	5,960	6,187	6,580	6,781	6,380	6,636	5,844	5,764
岐 阜 県	4,990	5,507	5,276	5,222	4,779	4,958	4,968	4,287
静 岡 県	7,958	8,071	8,581	9,017	8,503	8,106	7,924	7,443
愛 知 県	17,289	16,941	17,015	16,772	15,560	16,000	15,113	14,502
三 重 県	4,971	5,033	5,198	5,332	5,075	5,130	4,723	4,552
滋 賀 県	3,549	3,515	3,674	3,661	3,414	3,273	2,939	2,758
京 都 府	6,486	6,516	6,611	6,683	6,497	6,149	5,851	5,661
大 阪 府	19,269	19,488	19,828	20,659	20,184	20,466	19,757	19,507
兵 庫 県	12,558	12,005	12,208	11,966	11,702	11,666	11,266	10,944
奈 良 県	1,807	1,811	1,899	1,961	1,967	2,055	1,913	1,836
和 歌 山 県	2,322	2,595	2,705	2,778	2,959	2,520	2,429	2,244
鳥 取 県	1,797	2,232	2,244	2,294	2,410	2,432	2,163	1,960
島 根 県	1,919	1,850	1,749	1,831	1,796	1,601	1,439	1,294
岡 山 県	6,790	6,945	6,856	7,138	6,525	6,315	5,743	4,436
広 島 県	8,426	8,565	8,609	8,519	8,092	8,032	7,646	7,230
山 口 県	3,090	3,286	3,593	3,779	3,617	3,649	3,472	3,173
徳 島 県	2,102	2,094	1,851	2,003	1,959	1,982	1,999	1,869
香 川 県	3,262	3,236	3,311	3,340	3,094	2,948	2,686	2,533
愛 媛 県	4,092	4,077	4,125	4,188	4,060	4,011	3,967	3,632
高 知 県	3,126	3,139	3,025	3,101	2,803	2,705	2,534	2,326
福 岡 県	18,331	18,899	20,105	20,095	19,836	18,748	17,741	16,747
佐 賀 県	3,669	3,656	3,552	3,520	3,396	3,215	3,103	2,824
長 崎 県	5,689	5,679	5,695	5,712	5,203	5,131	4,490	4,245
熊 本 県	6,061	6,216	6,497	6,281	6,060	5,966	5,619	5,540
大 分 県	5,148	4,937	4,972	4,672	4,299	4,180	3,626	3,474
宮 崎 県	3,779	3,722	3,712	3,546	3,131	2,278	3,221	3,024
鹿 児 島 県	5,620	5,541	5,488	5,586	5,628	5,173	4,768	4,534
沖 縄 県	2,703	2,924	3,145	3,358	3,044	3,191	2,958	3,044

注：年齢不詳の者を除く。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

- 5 性教育・エイズ

1 HIV感染者及びAIDS患者数

付表 - 5 - 1(1) HIV感染者及びAIDS患者の国籍別、性別報告数の年次推移(都)

(単位：件)

区 分	日本・男性	日本・女性	外国・男性	外国・女性	合計
平成 2 (1990)年度	24	9	12	6	51
平成 3 (1991)年度	34	3	13	7	57
平成 4 (1992)年度	54	3	20	51	128
平成 5 (1993)年度	59	7	25	28	119
平成 6 (1994)年度	86	5	18	15	124
平成 7 (1995)年度	97	6	22	18	143
平成 8 (1996)年度	138	17	39	15	209
平成 9 (1997)年度	163	11	23	18	215
平成 10 (1998)年度	155	11	33	16	215
平成 11 (1999)年度	248	14	39	24	325
平成 12 (2000)年度	241	17	33	17	308
平成 13 (2001)年度	295	18	47	16	376
平成 14 (2002)年度	313	17	29	9	368
平成 15 (2003)年度	303	12	29	15	359
平成 16 (2004)年度	345	20	32	14	411
平成 17 (2005)年度	366	13	29	9	417

資料：東京都福祉保健局「東京都のHIV感染者・AIDS患者の動向及び検査・相談事業の実績」

付表 - 5 - 1 (2) HIV感染者及びAIDS患者の推定感染経路別の年次推移(都)

(単位:件)

区分	同姓間性的接触	異性間性的接触	不明、その他	合計
平成2 (1990)年度	19	20	12	51
平成3 (1991)年度	26	23	8	57
平成4 (1992)年度	34	62	32	128
平成5 (1993)年度	39	45	35	119
平成6 (1994)年度	56	46	22	124
平成7 (1995)年度	54	68	21	143
平成8 (1996)年度	86	80	43	209
平成9 (1997)年度	90	83	42	215
平成10 (1998)年度	88	77	50	215
平成11 (1999)年度	142	116	57	315
平成12 (2000)年度	170	90	48	308
平成13 (2001)年度	214	104	58	376
平成14 (2002)年度	228	94	46	368
平成15 (2003)年度	224	88	47	359
平成16 (2004)年度	254	98	59	411
平成17 (2005)年度	281	99	37	417

資料:東京都福祉保健局「東京都のHIV感染者・AIDS患者の動向及び検査・相談事業の実績」

2 STD（性感染症）の患者数

付表 - 5 - 2 STD（性感染症）の患者数（都）

<女性>

（単位：人）

区分	性器クラミジア感染症	性器ヘルパウイルス感染症	尖圭コンジローマ	淋菌感染症	トリコモナス症	梅毒様疾患	合計
0歳							
1～4歳							
5～9歳							
10～14歳	2	1					3
15～19歳	111	15	9	26	13	1	175
20～24歳	327	86	66	59	44	2	584
25～29歳	258	127	40	47	37	2	511
30～34歳	165	93	18	33	37		346
35～39歳	94	52	8	15	22	1	192
40～44歳	53	30	5	8	20	2	118
45～49歳	17	26	2	1	17	1	64
50～54歳	5	17	2	3	8	1	36
55～59歳		8	1		5	1	15
60～64歳		7	1		1		9
65～69歳		7	1		1		9
70歳以上		7					7
合計	1,032	476	153	192	205	11	2,069

<男性>

（単位：人）

区分	性器クラミジア感染症	性器ヘルパウイルス感染症	尖圭コンジローマ	淋菌感染症	トリコモナス症	梅毒様疾患	合計
0歳							
1～4歳							
5～9歳							
10～14歳							
15～19歳	29	5	11	17			62
20～24歳	165	31	41	131		2	370
25～29歳	234	64	99	212		7	616
30～34歳	180	93	77	137	3	4	494
35～39歳	177	75	63	132	1	8	456
40～44歳	136	65	48	85	2	2	338
45～49歳	67	36	18	41		3	165
50～54歳	52	25	18	29		1	125
55～59歳	39	33	17	17	1	2	109
60～64歳	14	8	4	12		1	39
65～69歳	4	8	6	1			19
70歳以上	3	4				2	9
合計	1,100	447	402	814	7	32	2,802

資料：東京都福祉保健局「感染症発生動向調査事業報告書」平成17年度

3 薬物犯罪に対する認識

付表 - 5 - 3 薬物犯罪の情勢に対する認識（全国）

（単位：％）

区 分	悪化している	どちらかといえば悪化している	どちらともいえない	あまり悪化していない	悪化していない	わからない
総数 (2,623人)	43.6	31.6	13.3	1.8	0.4	9.3
男性 (1,257人)	43.0	31.6	15.7	2.0	0.6	7.2
女性 (1,366人)	44.1	31.7	11.2	1.5	0.3	11.2

付表 - 5 - 4 薬物犯罪が悪化している原因や理由（全国）

（単位：％）

	女性 (1,035人)	男性 (938人)
繁華街やインターネットで密売されるなど薬物の入手が容易になった	80.2	78.4
薬物の密輸入が増加した	56.8	57.9
乱用される薬物が多様化した	48.9	47.8
国民が海外旅行などで薬物に接し、興味をもつ機会が増えた	42.3	36.4
薬物乱用を防止するための啓発や教育が不十分	38.0	34.9
薬物の乱用に対して、国民の罪の意識が低下した	36.3	34.9
警察などによる補導、取締りが不十分	24.7	28.7
薬物の依存者や中毒者の社会復帰や再乱用防止についての支援が不十分	25.8	19.5
その他	1.1	1.1
わからない	1.2	0.6

注：薬物犯罪に関する情勢について「悪化している」と回答した者による複数回答。

資料：内閣府「薬物乱用対策に関する世論調査」平成18年

- 6 男女平等参画とメディア

1 メディアにおける女性の割合

付表 - 6 - 1 各種メディアにおける女性の割合（全国）

<新聞>

（単位：％）

区 分	全従業員に占める 女性の割合	記者総数に占める 女性記者の割合
昭和 50(1970)年	8.8	
昭和 55(1980)年	8.1	
昭和 60(1985)年	6.2	
平成元(1989)年	7.1	
平成 4(1992)年	8.5	6.9
平成 7(1995)年	9.0	8.1
平成 11(1999)年	9.9	10.2
平成 12(2000)年	9.9	10.2
平成 13(2001)年	10.0	10.6
平成 14(2002)年	10.4	11.4
平成 15(2003)年	10.8	11.5
平成 16(2004)年	11.0	11.7
平成 17(2005)年	11.0	12.0

注：平成3年以前の女性記者数のデータはない。

資料：（社）日本新聞協会資料より作成

<民間放送>

（単位：％）

区 分	全従業員に占める 女性の割合	全役付従業員に占め る女性記者の割合
昭和 50(1970)年	16.9	
昭和 55(1980)年	17.0	
昭和 56(1981)年	17.0	1.7
昭和 60(1985)年	17.1	2.1
平成 2(1990)年	18.5	2.7
平成 7(1995)年	20.2	4.0
平成 11(1999)年	20.7	6.6
平成 12(2000)年	20.7	6.8
平成 13(2001)年	20.9	7.7
平成 14(2002)年	20.8	7.9
平成 15(2003)年	20.5	7.9
平成 16(2004)年	20.7	8.5
平成 17(2005)年	21.0	9.2

注1：役付従業員とは、課長（課長待遇、同等及び資格職を含む）以上の職にあるものをいう。

注2：昭和55年以前の役付従業員のデータはない。

資料：（社）日本民間放送連盟資料より作成

< 日本放送協会 >

(単位 : %)

区 分	全従業員に占める 女性の割合	全管理職・専門職に 占める女性記者の割合
昭和 50(1970)年	6.2	
昭和 55(1980)年	6.4	
昭和 60(1985)年	6.1	
平成 2(1990)年	5.9	1.3
平成 7(1995)年	7.9	1.7
平成 11(1999)年	8.7	2.1
平成 12(2000)年	9.1	2.4
平成 13(2001)年	9.5	2.6
平成 14(2002)年	10.0	2.7
平成 15(2003)年	10.5	2.9
平成 16(2004)年	10.7	2.9
平成 17(2005)年	11.3	2.7

注 1 : 管理職・専門職とは、組織単位の長及び必要に応じて置く単位（チーフプロデューサー、エグゼクティブディレクター等）をいう。

注 2 : 平成元年以前の役付従業員のデータはない。

資料 : (社) 日本放送協会資料より作成

2 情報機器の利用状況

付表 - 6 - 2 男女・年齢別情報機器の利用率（全国）

（単位：人、％）

区分	集計人数 (人)	集計人数 (人) 比重調整後	回答数割合 (%)	過去1年間に利用した情報通信機器の種類					
				携帯電話	P H S	携帯情報端末 (P D A)	パソコン	どれも ない 利用して いない	無回答
女性	6,574	6,598	100.0	68.1	1.5	2.0	49.1	21.6	3.8
6～12歳	573	454	100.0	26.0	0.5	1.0	58.6	28.8	6.1
13～19歳	651	537	100.0	85.6	1.2	3.5	79.1	1.8	0.9
20～29歳	799	963	100.0	97.0	1.9	4.3	77.8	0.9	0.8
30～39歳	945	900	100.0	93.8	2.1	3.0	70.1	1.9	1.0
40～49歳	1,088	896	100.0	87.7	1.7	2.6	63.0	6.3	0.9
50～59歳	1,101	1,042	100.0	76.1	1.5	1.1	42.5	16.1	2.3
60歳以上	1,417	1,806	100.0	30.9	1.2	0.2	8.0	57.3	9.4
60～64歳	369	429	100.0	58.8	2.2	0.3	20.0	31.2	5.7
65歳以上	1,048	1,377	100.0	22.2	0.9	0.2	5.1	65.4	10.6
65～69歳	282	404	100.0	40.8	2.1	0.7	12.0	46.1	8.9
70～79歳	438	620	100.0	18.7	0.2	-	2.0	69.2	11.0
80歳以上	328	353	100.0	7.0	0.6	-	0.9	80.8	11.9
男性	6,305	6,281	100.0	76.0	2.7	3.4	64.0	13.0	2.6
6～12歳	572	476	100.0	16.4	0.3	0.5	58.4	31.1	6.8
13～19歳	658	564	100.0	77.8	0.3	3.2	76.9	5.8	0.9
20～29歳	731	999	100.0	96.3	2.9	5.6	78.7	1.1	0.7
30～39歳	868	919	100.0	94.6	4.7	5.1	81.5	2.5	0.8
40～49歳	1,053	904	100.0	92.6	4.9	5.0	78.0	2.1	0.9
50～59歳	1,197	1,023	100.0	85.8	3.1	3.2	67.7	6.5	1.6
60歳以上	1,226	1,397	100.0	50.7	1.2	0.8	29.0	37.1	6.3
60～64歳	411	404	100.0	80.5	1.2	1.2	54.0	12.4	1.9
65歳以上	815	993	100.0	38.6	1.2	0.6	19.6	47.2	8.1
65～69歳	298	362	100.0	56.7	1.7	0.7	34.2	28.2	6.7
70～79歳	386	463	100.0	35.2	1.0	0.8	14.8	49.7	8.8
80歳以上	131	169	100.0	9.2	0.8	-	1.5	80.9	9.2

資料：総務省「通信利用動向調査」平成17年度